

# 第4次高畠町地域福祉計画・高畠町地域福祉活動計画における施策の取組状況

【評価】

- ◎ 計画以上に進められている
- 計画どおりに進められている
- △ 計画より遅れている
- × 進んでいない
- 目標に該当しない

基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題					
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1：「人」を育てる	目標2：「つながり」をつくる	目標3：「しくみ」をつくる						
1. 人と人がふれあう福祉コミュニティづくりの推進	(1) 地域の困りに気づき、話し合うためのきっかけづくり	①集落や隣組での困りごとの共有化	社会教育課	まちづくり出前講座	自治会が主体となり学習会・研修会を実施し、効果的な情報交換を行う	全63の講座を準備 延べ57回開催 延べ1,460人受講	—	—	—	—	—	申込講座に偏りがある。メニュー数の精査必要。				
			社会福祉協議会	学習会・座談会	社会福祉委員(区長)、民生委員に呼びかけ、学集会・座談会を実施する。	地域支え合いマップ作成時に併催 2回(中和田東部、上駄子町)	—	△	△	△	△	自治会への周知を徹底する必要がある。				
				まちづくり出前講座	地域でつながり、支えあう体制づくりの推進を目的とした講座を実施	0回	—	×	一度も実施できなかった。	△	△	△	社会福祉協議会と連携した、学習会や座談会の実施に向けた調整ができていない			
				民生委員・児童委員活動支援	・区長との懇談会 地区の区長との懇談会において民生委員・児童委員の活動について説明を行い、地域とのつながりをつくる	4地区で開催	—	—	—	△	△	△	6地区全ての開催に至っていない。また、年に1度の顔合わせのため、密な連携がとられていない			
			福祉こども課	広報たかはた・高畠町HP掲載	令和元年12月より2か月ごとに広報たかはたに地域福祉計画通信を掲載。同内容を町HPに掲載。	2回 ・12月(第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定しました) ・2月(地域福祉通信第1回「福祉教育」糠野目小学校)	○	○	○	—	○	○	定期的に掲載し、意識の啓発につながっている	若い世代への情報発信の強化		
				地域福祉シンポジウム	シンポジウムを通して、身近にある福祉課題や情報を広く周知する ・基調講演 ・パネルディスカッション	参加人数 70名	○	○	○	△	△	○	実践者の活動事例の紹介に終わってしまい、実践者同士の新たなつながりを作ることができなかった	若い世代、子育て世帯の参加		
		立教大学交流連続講座	第1回：高畠流の福祉のまちづくり (地域福祉シンポジウムと兼ねて実施) 第2回：地域で避難所のあり方を考える	第1回 70名 (地域福祉シンポジウムと兼ねて実施) 第2回 37名	—	○	○	△	△	○	定期的に開催することで、様々な立場の人に周知できている	若い世代、子育て世帯の参加				
	(2) 地域住民自らが進めるコミュニティ活動の活性化と支援	①地域住民自ら進める地区づくり活動の推進	社会教育課	自治公民館活動研究会	自治公民館連絡協議会主催事業(講演会の開催)	自治公民館関係者 92人出席	○	—	○	—	—	—	毎年開催することで、組織内の役員に周知できている	単年度で役員が入れ替わる		
			社会福祉協議会	地域福祉活動に取り組む自治会への支援	地域支え合いマップづくり に取り組む集落への助成	新規30,000円：1集落 更新10,000円：1集落	—	—	—	△	△	△	目標(新規3集落)に届いていない。	目標(新規3集落)に届いていない	各自治会への周知を徹底する必要がある。	
					レクリエーション用具貸出し	234件	—	—	—	○	○	○	貸出しを行い、自治会を支援した。	○	貸出しを行い、自治会を支援した。	
			企画財政課	地域づくり総合交付金	自治会活動の支援を実施	自治公民館活動：95館 河川清掃推奨：1回79区会、2回49区会 ごみ収集施設設置補助：4区会 消火栓ボックス設置補助：7区会	—	—	—	○	○	○	自治活動を主体とした地域づくりを通じて、地域のつながりに結びついている。	○	地域集落活動に対する財政的支援により、地域活性化へのしくみが構築されている。	交付対象事業について、更なる検討が必要。
				コミュニティ助成事業	町民の行う自主的なコミュニティ活動を推進するため、コミュニティセンター等の備品の整備を支援	高畠地区区長会と荒町一区コミュニティ活動備品を整備	—	—	—	○	○	○	地域コミュニティの各種備品整備を通し、地域のつながりの支援につながっている。	○	地域コミュニティを支援することで、地域活性化のしくみが構築されている。	

基本計画	施策	施策の方向	担 当	令和元年度実施状況				評 価						
				事業名	内 容	実 績	重点事業	目標1：「人」を育てる	目標2：「つながり」をつくる	目標3：「しくみ」をつくる	課 題			
			福祉こども課	(再掲) まちづくり出前講座	1(1)①	—	—	—	—	—	—	—		
				(再掲) 地域福祉シンポジウム	1(1)①	—	—	—	—	—	—	—		
				(再掲) 立教大学交流連続講座	1(1)①	—	—	—	—	—	—	—		
		②集落や隣組を単位とした小地域活動の推進	社会教育課	自治公民館施設整備補助金	自治公民館の新増築・改修に係る経費の補助	施設改修補助(御入水・下町)	—	—	—	—	—	—	補助対象経費の検討	
			企画財政課	輝き誇れるまちづくり支援事業	町民団体等の創意工夫による特色あるまちづくりを支援	町サッカー競技協会主催のウォーキングサッカーを知る講演会(R2.2.11生涯学習館)事業の補助	—	○	年齢や障がいの有無に関係なくプレーできる「ウォーキングサッカー」を知ることによって多様な生き方の共有を図ることができた。	—	—	—		
			社会福祉協議会	地区サロン・小地域サロンの活動支援と立上支援	サロン活動への助成、サロン懇談会の開催、生活支援体制整備事業と連携したサロンの立上支援	小地域サロン団体懇談会：6/18開催 地区サロン団体懇談会：8/22開催 小地域サロンへの活動費助成：56団体 地区サロンへの活動費助成：5団体 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター打合せへの参加：毎月1回	—	○	目標通り各懇談会の開催、各サロンへの助成を行い、地域住民自らが支え合う活動を支援することができた。	○	目標通り各懇談会の開催、各サロンへの助成を行い、地域でのつながりづくり、およびその継続を支援することができた。	—		
		③世代間交流の推進	社会教育課	運動会・レクリエーション大会	レクリエーション活動等で世代間の交流を図る	9月1日一斉開催	—	○	中心的な役割を担う人材の発掘に至っている	○	地域内、集落内でのつながりができている	—	多様な交流事業への拡大	
			企画財政課	熱中小学校プロジェクト支援事業	廃校となった旧時沢小学校舎を利活用し、大人の社会塾事業、サテライトオフィス事業を行い、都市との交流や世代間の交流による地域活性化を目指すもの	大人の社会塾事業参加者(延べ)1,600人 熱中小学校イベント参加者(延べ)860人 視察 13団体 132人 その他利用者 242人 合計 2,834人	—	—	—	○	熱中小学校の授業の中で生徒と地元住民との交流が図られ、つながりができている。	—		
				未来まちづくりカフェ実践編	町民と町職員がともに地域のことを考えアイデアを実現するための協働ワークショップの開催	まちづくりカフェ6回開催。延べ112名参加	—	○	様々な世代が未来のまちづくりの課題を共有し取り組みを実践することで人財育成が行えた	○	未来のまちづくりの課題を様々な世代で検討することでつながりをもつことができた	—		
			社会福祉協議会	町老人クラブ連合会活動支援	会計業務を担当すると共に、事業の企画・実施に参加した。	ねほだれ大会30周年記念大会 昭和の遊び塾(年3回開催)	—	—	—	○	各事業を開催することにより、世代間の交流を推進することができた。	—		
(3) 地域の見守り支え合うしくみづくり		①困りごとを把握するしくみづくり	生活環境課	人権相談	男女差別・いじめ・プライバシー侵害等の相談	月2回(年24回)	—	—	—	—	—	—		
				行政相談	公共機関に対する苦情・要望	月2回(年24回)	—	—	—	—	—	—		
			社会福祉協議会	地域支え合い(防災福祉)マップづくり支援	見守りネットワーク推進員と共に集落での地域支え合いマップづくりに取り組んだ。	新規作成：中和田東部 更新活動：上駄子町	○	△	目標(新規3集落)に届いていない。	△	目標(新規3集落)に届いていない。	△	目標(新規3集落)に届いていない	各自治会への周知を徹底する必要がある。
			健康長寿課	総合相談事業	老人福祉相談員による高齢者のみ世帯等の訪問	通年 訪問件数 3,055回	—	○	定例会、研修会により見守り活動の強化がきている。	○	相談員と民生委員児童委員や関係機関とのつながりができている。	—	高齢者に関する見守りや困りごとの相談体制は整っているが、高齢化率の上昇に伴い高齢者のみ世帯等が増加し、広く訪問できていない。	

基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1：「人」を育てる	目標2：「つながり」をつくる	目標3：「しくみ」をつくる	
			福祉こども課	民生委員・児童委員活動支援	月1回行われる月例会において、地域の困りごとを聞くための情報交換の時間を設定している。	月1回（年12回）	—	○ 民生委員児童委員同士が情報共有することで、課題に気付く力は向上している	○ 民生委員児童委員と関係機関や要援護者とのつながりはできているが、広く地域とのつながりは構築できていない	○ 民生委員・児童委員の訪問強化週間などを設定し、地域に民生委員・児童委員の活動を周知し、困りごとを把握できるしくみの構築が必要	高齢者に関する見守りや困りごとの相談体制は整っているが、一般世帯への民生委員・児童委員の認知度が低く、広く困りごとを拾えていない
		②誰もが関わり合う見守りネットワークの構築	社会教育課	地区学校協働活動推進協議会	登下校の子ども見守り	高島小学校区、延べ5,178人	—	—	—	—	地域との連携強化
			社会福祉協議会	除排雪のしくみづくり支援	定期的な見守りの中で除排雪活動を実施した自治会に助成。	助成：1集落（小其塚）	—	△ 記録的小雪であった事もあり、取組む自治会が少なく、目標（新規3集落）に届いていない。	△ 記録的小雪であった事もあり、取組む自治会が少なく、目標（新規3集落）に届いていない。	△ 記録的小雪であった事もあり、取組む自治会が少なく、目標（新規3集落）に届いていない。	各自自治会への周知を徹底する必要がある。
			社会福祉協議会	なじょした運動の推進	要支援者を地域住民で見守る活動として提唱する。	助成：3団体（つくしんぼの会、ふれあい、ドリーム）	—	—	○ 要支援者と見守りをできる人とのつながりが継続できている。	○ 要支援者を見守るしくみが継続できている。	より地域のニーズに沿った活動にできるよう、調査研究を行っていく。
			社会福祉協議会	小地域見守りネットワークの構築	福祉サービス利用援助事業の利用者に対し、見守りを行う。	民生委員や老人福祉相談員への声がけを行い、見守りを行った。	—	—	○ 地域住民とのつながりが構築されている。	○ 見守りのしくみが構築されている。	個別支援ケースから、地域で見守るしくみをより充実させていく必要がある。
			社会福祉協議会	CSWの配置検討	個別支援と共に地域支援を担う専門職の配置	情報収集、事例研究を行った。	—	—	—	△ 地域支援を担う専門職の配置について、情報収集、事例研究を行った。	研究を進めていくとともに、財源を含め所管課と協議を進める必要がある。
		③孤立しないためのしくみづくり	生活環境課	（再掲）人権相談	1（3）①	—	—	—	—	—	
			社会福祉協議会	友愛訪問活動の推進	民生委員・ボランティア等による孤立防止活動	民生委員への調査依頼：10月 花配布：10/17～18 対象者：376名	—	—	○ 単身高齢者とボランティアとのつながりを持つことができています。	○ 孤立防止のための活動のしくみが確立されている。	
			福祉こども課	民生委員・児童委員活動	民生委員・児童委員、主任児童委員の見守り活動	通年 ・訪問回数 7,868回	—	○ 研修などを実施し見守り活動の強化を図ることができている	△ 高齢者などの要援護者とのつながりはできているが、広く地域の人とつながるまでには至っていない	△ 区長との懇談会などを実施し、地域とつながり孤立防止に努めているが、さらに広く地域とつながるしくみが必要	地域との連携強化
2. 地域支え合いの充実	(1) 地域福祉の担い手の育成・強化	①民生委員・児童委員や高齢者、障がい者相談員など相談支援活動の周知と普及	福祉こども課	（再掲）広報たかはた・高島町HP掲載	1（1）①	—	—	—	—	—	
			福祉こども課	民生委員・児童委員活動支援	地区の区長との懇談会において民生委員・児童委員の活動について説明を行い、地域とのつながりをつくる	4地区で開催	—	—	△ 6地区全ての開催に至っていない。また、年に1度の顔合わせのため、密な連携がとられていない	△ 地区公民館と連携した積極的な民生委員・児童委員活動の推進が必要	社会教育課、地区公民館との連携
			福祉こども課	民生委員・児童委員活動支援	相談支援のための研修会、学習会の開催 各種研修会への参加	・東置賜郡民生委員児童委員全員対象研修への参加 ・宿泊研修 ・学校、児童施設訪問 ・認知症や障がい者についての学習会	—	○ 民生委員・児童委員の資質向上に繋がっている	—	—	
			健康長寿課	老人福祉相談員定例会、研修会	月1回行われる定例会・研修会において、地域の困りごとを聞くための情報交換の時間を設定している。	定例会及び研修会開催12回	—	○ 相談員同士が情報共有することで、課題に気付く力は向上している。	○ 相談員と民生委員児童委員や関係機関とのつながりができている。	—	高齢者に関する見守りや困りごとの相談体制は整っているが、高齢化率の上昇に伴い高齢者のみ世帯等が増加し、広く訪問できていない。
		②ボランティアやNPO活動の拡大	社会福祉協議会	ボランティアセンターの運営	老人福祉センター内に併設	登録者：1,794名（59団体1,781名、個人13名）	—	◎ 目標（登録者1,770名）を上回った。	◎ 懇談会を開催することで、団体どうしのつながる機会を設けた。	◎ 目標（登録者1,770名）を上回った。	
			社会福祉協議会	町民総ボランティア運動の推進	清拭布を贈る運動、花いっぱい運動	清拭布等受贈実績：7,210枚 花いっぱい運動植栽本数：4,490本	—	○ 多くの住民がボランティア活動に参画できている。	—	○ 多くの住民がボランティア活動に参画するためのしくみが継続されている。	高校生ボランティア「地球」の清拭布寄贈など新たな取り組みも見られ、今後も拡大していくように働きかける。
		③担い手となる人材の発掘とリーダーの育成	社会教育課	ボランティアサークル「地球」	高校生ボランティアによる各種事業への協力	会員数83人 活動日数62日 活動延べ人数244人	—	○ 定期的開催することで、組織内の会員に周知できている	○ 定期的開催することで、組織内の会員に周知できている	○ 定期的開催することで、組織内の会員に周知できている	安易なイベント補助役員であってはならない



基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題				
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1:「人」を育てる	目標2:「つながり」をつくる	目標3:「しくみ」をつくる					
(2) 地域福祉の担い手が活躍できるしくみづくり	④募金や寄付から始める支え合う意識の醸成	社会福祉協議会	商工観光課	東置賜シルバー人材センター事業	新規会員募集、刈払い機講習会、剪定講習会、高齢者安全運転講習会の実施	会員数303人、受注件数1,531件	—	○	NCVケーブルテレビを利用した新規会員募集、各種講習会を実施し、作業着出を安全に作業することができた。	○	各事業所からの受託事業を増やすため、事業所へ訪問活動を実施	—	新規受託事業所の開拓		
			社会福祉協議会	ボランティア活動推進事業	ボランティアスクール、ボランティア団体懇談会の開催	ボランティアスクール: 10/18 ボランティア団体懇談会: 8/22	—	○	ボランティアを担う人材の養成を行った。	○	各ボランティア団体間のつながりを持ち、情報交換を行った。	○	各ボランティア団体へ活動助成を行い、ボランティアを推進する	—	—
				小地域見守りネットワークの担い手養成	孤立するケース等に対応する担い手の養成	傾聴ボランティア活動調整: 1件	—	△	新たな担い手の養成なし。	—	—	—	—	—	ケースによって。近隣住民など見守りができる担い手の発掘・育成の必要がある。
			社会福祉協議会	社協会費、善意銀行、共同募金への理解促進	広報、HP、学集会等を活用し、募金の使途や事業効果を説明	広報: 年4回発行 HP: 随時更新 学集会: 2回	—	○	町民に社協会費、善意銀行、共同募金への理解を促進した。	—	—	—	—	—	より多くの町民に理解してもらえるように、さらなる情報発信を行っていく必要がある。
	①地域福祉活動の情報発信の強化	社会福祉協議会	社会福祉協議会活動の情報発信	社会福祉委員委嘱式、区長懇談会、町防災セミナー等で社協活動の理解を求めている。	社会福祉委員(区長): 122名 区長懇談会: 3回(高畠、屋代、糠野目)	—	○	区長に対して情報発信をし、各自治会住民の理解を促進した。	—	—	—	—	—	より多くの町民に理解してもらえるように、さらなる情報発信を行っていく必要がある。	
			地域福祉活動の情報発信強化	広報、HP、学集会等を活用した情報発信	広報: 年4回発行 HP: 随時更新 学集会: 2回 懇談会・セミナー等: 6回	—	○	町民に地域福祉活動への理解を推進した。	—	—	—	—	—	より多くの町民に理解してもらえるように、さらなる情報発信を行っていく必要がある。	
		福祉こども課	(再掲) 広報たかはた・高畠町HP掲載	1(1)①	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	②多様な活動団体の設立の支援	社会教育課	(実施なし)	—	—	—	—	×	支援相談に応じているが設立に至っていない	—	—	—	—	ニーズ調査が必要	
	③ボランティアやNPO等と連携した困りごと解決のしくみづくり	社会福祉協議会	小地域見守りネットワークと連携した困難ケースへの対応	孤立するケース等に対応する活動のしくみづくり	福祉サービス利用援助事業の利用者に対し、民生委員や老人福祉相談員への声かけをし、見守りを行った。	—	—	○	地域住民とのつながりが構築されている。	○	見守りのしくみが構築されている。	—	—	—	
		健康長寿課	生活支援コーディネーター活動	生活支援コーディネーターによる高齢者サロン等の立上げ支援	新規立上支援 高齢者サロン11カ所 百歳体操 18カ所	—	○	週1回打合せを行い事業推進についての情報共有が出来ている。	○	各地区区長や公民館、高齢者団体等とのネットワークができています。	△	除雪などのボランティアの仕組みが一部で来ているが全体として出来ていない。	—	高齢者サロン等の立上げに加え、ボランティア仕組みづくりが進んでいない。	
	④担い手として企業が参加できる体制づくり	社会福祉協議会	企業向けCSR活動やボランティア活動の提案	企業向けパンフレット等の作成と提案	CSR活動に関する情報収集を行った。	—	—	—	—	—	—	○	CSR活動に関する情報収集を行った。	パンフレットの作成など、具体的に事業を展開していく必要がある。	
	(3) 地域住民の拠点づくり	①地域住民が集う居場所づくり	社会教育課	地区づくり計画	第四期地区づくり計画に基づく各地区の取り組みを実施するため地区づくり事業を推進	地区づくり計画の具現化に向け地域の特色を活かした事業の展開	○	○	地域課題と事業実施の周知により、課題に目を向けられる意識の醸成が図られた	○	公民館運営委員会と地域の新たなつながりをつくることのできた	○	活動事例は公民館だよりで紹介するしくみができた	第四期地区づくり計画の進捗状況の把握と評価が必要	
			社会福祉協議会	自治会公民館遊具整備助成	児童の遊び場確保・世代交流を目的とする遊具購入に対して助成	実績なし	—	—	—	—	—	—	○	助成するための案内を行った。助成実績なし。	—
		健康長寿課	一般介護予防事業	地域の茶の間の設置	R2.3.31現在 4カ所	—	○	○	各茶の間の、それぞれに工夫を凝らして実施しているが、相談に応じたり情報提供を行い継続していきけるよう支援している。	○	茶の間の数は増やせなかったが、既存の茶の間の会員が増えている。	△	屋代と亀岡が未設置	未設置の地区は担い手が中々探せずにいる。一人が全てを背負うのではなく、複数の担い手が役割を分担できる仕組みを提案していきたい。	
			一般介護予防事業	高齢者サロンの設置	R2.3.31現在 66カ所	○	◎	○	設置数は順調に伸びている。既存サロンの相談にも応じ、継続してもらえよう支援している	○	新興住宅地や転入してきた人、対象の年齢になってきた人等新規会員の募集法についても支援している。	○	未設置の集落についても設置に向けて働きかけている。	数あるサロンの中には役員の世代交代が上手くいかないところや新規会員の募集に苦労しているところが見受けられる。新規開拓はもとより、既存サロンの支援もしていきたい。	

基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題	
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1:「人」を育てる	目標2:「つながり」をつくる	目標3:「しくみ」をつくる		
3.いつまでも健やかに生活できる環境づくり	(1)心の健康づくり推進	①悩みを抱える人を支えるための支援	社会福祉協議会	趣味サークル支援	閉じこもりを防ぎ仲間づくりのための支援	趣味の講座受講者の組織化を促した。	—	—	○ 閉じこもりを防ぎ仲間づくりのための支援を促した。	○ 閉じこもりを防ぎ仲間づくりのための支援を促した。	実際に組織化できるように支援していく。	
			福祉こども課	ゲートキーパー養成講座	自殺対策を支える人材として、話を聴いて、見守りから支援につなぐ役割を担う人材の養成	①民生・児童委員対象71名 ②町職員 200名 (63.7%)	—	○ 計画通り実施できた。	—	○ 自殺予防に係る支え仕組みに	計画に沿って進めていく。	
		社会福祉協議会	生きがいと健康づくり事業	高齢者趣味の講座の開催、単身高齢者のつどい	高島石の置物づくり講座(4回)、切り絵講座(2回):参加者延35名 人生いきいき交流会(1回):参加者29名、スタッフ他65名、総計65名	—	—	○ 高齢者どうしのつながりを持つことができた。	○ 高齢者が生きがいを持つためのきっかけづくりとしての取組みが継続できている。	講座や交流会などが実施できない場合、訪問活動等を通して高齢者とのつながりを保っていく必要がある。		
			世代交流事業	ねほだれ大会の開催	2/23開催:参加者19団体、個人129名、実行委員等60名、観客503名、総計692名	—	—	—	○ 世代間交流のための事業の開催が継続できている。			
		福祉こども課	心の健康づくり講演会	自らのこころの健康に関する知識を得るための講演会	一般町民 20名(男性)	—	○ 自殺対策の課題(男性の自殺死亡率が高い)に対応し男性をターゲットとして開催した。	—	—	自殺対策では、「勤務・経営者」への支援を重点施策としている。働き盛りの年齢層に対するアプローチが課題。		
			SOS出し方研修	児童生徒のSOS出し方についての、必要性や支援の仕方について研修	小中学校教職員 22名	○	○ 児童生徒対象とする前の段階として、教職員に対して基本的な知識の習得と理解を得ることにつながった。	—	—	児童生徒を対象とした事業について詳細な検討が必要		
		(2)健康を支える地域づくり	①各年代に応じた健康づくりの推進	社会教育課	高齢者講座の開催	社会情勢の変化に対処し健康で生きがいのある生活が送れるように講座を実施する	高まほろば講座、二大社大学、屋文殊の集い、和寿大学、糠まつかわ講座	—	—	○ 事業実施運営委員会と地域の新たなつながりを作ることができた	○ 活動事例は公民館だよりで小赤井するしくみができた	講座の周知と、直接地域へ働きかけが必要
				健康長寿課	健康運動サポーター活動	・地区公民館と連携した定例体操教室を開催する。 ・各種団体からの要請に応じ運動指導等を行う。	・地区体操教室 135回 参加延1568人 ・サロン、老ク他 65回 参加延908人	—	○ 活動期間も15年以上となり経験を重ね充実してきている。	○ 公民館と連携した活動ができている。 ・地域住民の認知度も上がっている。	○ 地区毎に安定した活動が概ね隔年で養成しているが目標人数に達していない。	
	食生活改善推進員活動				・食生活改善推進員が調理実習を通して食の健康に関する普及啓発活動を行う。	・食改の料理教室 2回 ・親子料理教室 1回 ・男性の料理教室 1回	—	○ それぞれの地域で地道に活動しており周知が図られている。	○ 公民館と連携した活動ができている。	○ 長年活動を継続しており、地区の特色を活かした活動ができている。	構成年齢が高く若い年代の加入者が少ない。亀岡・屋代に地区食改がない。	
	農林振興課			食育・地産地消推進事業/食育ミニ講座	子育て世代を対象として、伝統食材の「干し物」について食材とレシピの紹介、調理のデモンストレーション、試食を行った。	2月23日(日)講座5回分開催 親子19組59名参加(大人22名、37名)	○	○ 伝統食材に対する子育て世代の興味関心を引き出し、家庭のなかで伝統食材を活用する機会の創出につながっている。	○ 講座運営を日頃から町内の諸団体において食育・地産地消推進に尽力されている方7名に協力いただいたことで、推進側のネットワーク構築に寄与した。	—	開催会場をもつくとしたことで、当日参加の呼びかけも円滑におこなえたことから、継続実施に向けた企画づくりが課題とされる。	
	高島病院			出前講座の開催	住民の健康の維持増進のため、当院医師による出前講座を開催した。	5回開催 延べ参加人数112名	—	○ 令和元年度は回数が昨年度より1回少ない開催となったが、例年5~7回開催している。	—	—	新型コロナウイルス感染症のため、開催依頼がなくなっている。	
				糖尿病教室の開催	糖尿病患者および地域住民の糖尿病予備軍に対するの重症化予防のための院内活動	15回開催 延べ参加人数174名	○	○ 令和元年度は回数が2回少ないこともあり参加人数が減少したが、活動が浸透し、参加人数が年々増加している。	—	—	新型コロナウイルス感染症のため、開催が見送られている。また、若い世代の参加が課題。	
	社会福祉協議会	老人福祉センターの運営	生きがいと健康づくり事業	センター利用者:3,239名(有料296名、無料2,943名) ※生活相談利用者は別記	—	—	—	○ 生きがいと健康づくりを実施した。				

基本計画	施策	施策の方向	担 当	令和元年度実施状況				評 価			課 題									
				事業名	内 容	実 績	重点事業	目標1：「人」を育てる	目標2：「つながり」をつくる	目標3：「しくみ」をつくる										
4. 未来を築く子どもが健やかに育つための環境づくり	(1) 地域ぐるみの子育ての推進	①地域で子どもを見守り育てるしくみづくり	社会教育課	(再掲) 地区学校協働活動推進協議会	1 (3) ②	—	—	—	—	—	—	地域との連携強化								
			福祉こども課	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	留守家庭の児童に対する放課後の生活の場を確保	町内7箇所で開催。337名分を確保。	○	—	—	—	—	—	—	利用者の増による受入れスペースの問題や、運営体制の脆弱化及び施設の老朽化の改善が必要。						
				(子育て支援センター) 育児相談	育児についての相談を受け、必要に応じて専門機関との連携を図り対応する。	開館時間内受付 138件	—	○	—	—	—	—	△	利用者支援事業の活動が明確でない。	地域の保育資源情報提供、地域の保育資源との連携・協力体制の確立に努める。					
			健康長寿課	子育て世代包括支援センターの設置	妊娠から子育て期まで切れ目のない相談支援サービスを提供する。	・妊婦相談延人数100人 ・産婦、育児相談延人数365人	○	—	—	—	—	—	—	—	—					
				産前産後サポート事業	家族や地域における孤立感の解消と子育てに関する支援を行う。	・各種事業参加延人数335人	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
				新生児・産婦訪問事業	産後打つ等の早期発見及び育児不安の解消と母子保健の向上を図る。	・訪問実人数114人	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
			社会教育課	放課後子どもプラン推進事業	地域の参画を得て小学生の活動場所（居場所）を確保するとともに多様な体験を提供する	高_かいほう塾、二_あそび塾、屋_やしる自由染校、亀_かめともクラブ、和_なごみんひろば、糠_かっぱクラブ	○	○	○	○	○	○	○	○	定期的に開催することで、様々な立場の人に周知できている。	参加者への意識付けはできており地域内のつながりもできている	○	定期的に開催することで周知するしくみができている	活動を支援する人材発掘が急務	
			教育総務課	幼小中連携推進事業	幼小中連携コーディネーター配置	幼小中連携コーディネーターによる幼児施設・学校訪問、臨床心理士による巡回相談	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			社会福祉協議会	自治会管理の児童遊園地補修・整備費助成	自治会管理の児童遊園地の補修、整備費として助成	相談・問合せ：2自治会、申請：なし	—	—	—	—	—	—	—	○	助成するための案内を行った。助成実績なし。	—	—	—	—	
		遊び場の点検・環境整備の推進と活動費助成		自治会管理の遊園地の環境整備活動に助成	助成：1自治会（西本町）	—	—	—	—	—	—	—	○	児童の健全育成、事故防止、コミュニティ力を高めるための支援を行った。	—	—	—	—		
		福祉こども課	(子育て支援センター) みんなの広場	設定活動において、子どもと親と一緒に活動することで、遊ぶ楽しさを伝える。	月2回 参加人数614人	—	○	—	—	—	—	○	○	×	予約なしで、当日来所した人は誰でも参加できるので、広く地域との繋がりはできている。	子育てサークル及び子育てボランティアの活動場所の提供、活動内容の支援に努める。	子育てサークルの立上げに関する情報を提供していく。			
			民生委員・児童委員活動支援	学校や幼児施設、学童などを訪問し子どもに関する現状を学ぶ	(民生委員・児童委員)・学校、幼児施設訪問(主任児童委員)・幼児施設、学童訪問・主任児童委員研修会・高島中学校養護教諭との意見交換	—	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	
			家庭教育支援推進事業	保護者、家庭の教育力を向上を図る	幼児共育広場の開催 子育て講座の開催	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
		教育総務課	課題を抱える子どもの学校教育活動支援事業	適応指導教室の設置 幼小中連携コーディネーター、主任教育支援員、教育相談員、特別支援教育支援員の配置	教育支援委員会4回開催 教育相談員情報交換会12回	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	令和2年度からはスクールソーシャルワークコーディネーターを配置し更なる支援体制の充実を図っていく。	
		社会福祉協議会	学童保育所備品購入助成事業	町内学童の備品購入助成	助成：5クラブ（586,000円）	—	—	—	—	—	—	—	○	児童の健全育成、事故防止、コミュニティ力を高めるための支援を行った。	—	—	—	—		



基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題				
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1:「人」を育てる	目標2:「つながり」をつくる	目標3:「しくみ」をつくる					
	福祉こども課			(子育て支援センター) 育児講座	子育て中の親に向けて、育児について学ぶ場を提供する。	月1回 参加人数274人	—	○	各講座とも好評で、育児について学んだり、リフレッシュできるような講座になっている。	○	参加者への意識づけはできているものの、町内の参加が少ない。	○	広報やおたより等で定期的に開催するしくみはできている。	町内の人へのPRの仕方を考え、発信していく。	
				サード(学びと交流の場)	ひとり親や支援を要する子どもたちが、安定した環境のもと継続的に学習でき、基本的な生活習慣が習得できるよう、地域の大人が子どもと交流し学習支援を行う場をつくる。	開催回数:58回 参加児童の学年、人数:小2年~中3年、実31人、延493人 支援員活動数:実45人、延330人	○	○	3人に2人が40歳以下の支援員。地域福祉活動に若者などが参画し活躍する場となっており、新たな担い手が育つ機会でもある。	○	11月から会場を1か所増設。徒歩以外の交通手段がない子どもも参加でき、居場所機能も高まっている。	○	地域の大人が、対象家庭の子どもに無料で週1回学習支援を行うしくみができ、交流範囲の拡大につながっている。	・交通手段のない家庭の子どもが利用できる体制づくり。 ・食を通じた支援とのタイアップ。	
				民生委員・児童委員活動支援	主任児童委員の訪問活動	支援を要する家庭の見守り	—	—	—	—	—	○	家庭を訪問することで、その家庭が孤立しないしくみができている		
				地域福祉活動推進事業補助	子ども同士や地域とのつながりをつくり、子どもたちの生きる力を養う事業に対する補助	子どもの未来応援事業実行委員会主催の事業に補助	○	—	—	—	△	単一なイベントで終わってしまっているのを、地域で支えるしくみにつなげることが課題			
	(2) やさしい心を育む環境の推進	①誰もが尊重される意識の醸成	企画財政課	男女共同参画の推進	性別に関係なく、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。	「ワーク・ライフ・バランス」の周知や庁舎内における定時退庁の呼びかけを行った。	—	—	—	×	具体的な取組が実施されなかった。	×	具体的な取組が実施されなかった。	「男女共同」に対する個人ごとの捉え方	
			社会福祉協議会	(再掲) 町民総ボランティア運動の推進	2(1)②	—	—	—	—	—	—	—	—		
		②実践的な福祉教育の推進			<b>【別途：福祉教育の取組状況】</b>		○	—	—	—	—	—	—		
		③家庭・学校・地域における福祉教育の推進	社会教育課	(実施なし)			—	—	—	—	—	—	—	—	ニーズ調査が必要
			社会福祉協議会	福祉教育実践校事業	福祉教育の活動状況調査	訪問：二井宿小、屋代翔、亀岡小、糠野目小、高島中(高島小、和田小は電話で聞き取り)	—	○	福祉教育の活動状況の聞き取り調査を行った。	—	—	—	—	—	学校の教育課程において、福祉に関する内容を取り扱ってもらえるように働きかける。
			企画財政課	(再掲)男女共同参画の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健康長寿課	乳幼児ふれあい体験授業	児童生徒と乳幼児・保護者の交流を通してのちの大切さを学ぶ	・高島高校 1箇所	○	—	—	—	—	—	—	—				
5. 必要な支援を包括的につなぎ、つなげる体制の充実	(1) さまざまな相談の充実とネットワークの強化	①相談窓口の充実	高島病院	総合相談窓口の設置	①医療や福祉に関する制度等の相談及び支援 ②継続看護相談の実施 ③地域開業医との連携 ④退院後のコーディネーター、サポート	相談者数延べ315名	—	—	—	—	—	○	医療・保健・福祉等に関する様々な相談、支援等を実施していくために、医療連携相談室を設置し専門相談員を配置している。また、社会福祉士を増員することで体制の強化を図り、他職種との連携相談に関わる支援を充実させ、サービスの向上に努めている。	町内に公的な福祉施設や資源が少なく、他市町に患者が流れてしまっている。(ヘルパー事業所、訪問看護、小規模多機能事業所等)	
			社会福祉協議会	こまりごと相談の拠点の確保(老人福祉センター)	ふれあい総合相談所、高島町ボランティアセンター、生活困窮者東置賜地域自立支援センターを設置し、こまりごと相談の拠点とした	ふれあい総合相談：44件(事務局相談：113件) 自立支援相談：615件	—	—	—	—	○	こまりごと相談の拠点を確保し、相談窓口の充実を図った。			

基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題			
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1:「人」を育てる	目標2:「つながり」をつくる	目標3:「しくみ」をつくる				
			健康長寿課	総合相談事業	高齢者の心身や生活状況について相談を受け適切な機関又は制度の利用につなげる	年間総合相談受付延件数859件	○	○	相談しやすい体制づくりと総合相談についての周知を図っている。相談機能強化に伴う専門職の配置を行っている。	○	関係機関と会議や研修会をとおし、ネットワークの強化を図っている。	○	各関係機関との定例会議や研修を実施し、個別ケースの対応や高齢者の見守りネットワークを構築している。	支援が必要な高齢者の早期発見と適切な対応のための多職種協働のネットワークの強化。高齢者以外の分野を超えた地域生活の課題に対応する共生社会における相談体制の構築。
			福祉こども課	子ども家庭支援コーディネーター配置	ひとり親が相談しやすく、役立ち情報を適時に提供できる体制づくり	相談員の配置数:1人 相談実績:来所87人、電話13人、訪問32人、ケース検討会参加1人	—	—		—		—	—	特になし。相談実績は前年度比2.3倍。ひとり親のワンストップサービス機能を果たしている。
		②相談のネットワークの強化	福祉こども課	障がい分野:自立支援協議会相談支援会議の開催	相談支援事業所等の参加にて情報共有と課題確認	年12回	—	—		—		○		分野を超えたネットワークの強化
		③福祉サービスに関する情報提供の充実	社会福祉協議会	広報やHPを活用した福祉サービスの情報提供の充実	広報、HPを活用して周知を図る。	広報:年4回発行 HP:随時更新	—	—		—		○	福祉サービスについての情報提供の充実を図った。	
			福祉こども課	高島町福祉ガイドの作成、活用	高島町福祉ガイドを作成し、各場面での活用及びHPに掲載	(再掲) 広報たかはた・高島町HP掲載	1(1)①	—	—		—		○	実施できている。
		④行政内の包括的な支援の推進	社会教育課	地区敬老会	敬老事業の開催	9月16日一斉開催	—	—		×	参加者の固定化	—		参加率の低下
			社会福祉協議会	社協在宅福祉サービス事業の推進とニーズ把握活動の強化	高島ふれあいケアセンターの運営	訪問介護事業契約数:介護49件、予防11件 居宅介護支援事業契約数:介護66件、予防23件 通所事業契約数:要支援者14件、事業対象者5件	—	—				○	在宅福祉サービスの推進を図った。	ニーズ把握活動を強化するなどして、契約件数増加のために働きかける必要がある。
(2) 地域全体で支え合う体制の推進	①保健、医療、福祉、介護、教育等の連携強化		社会教育課	(実施なし)			—	—		—		—		ニーズ調査が必要
			社会福祉協議会	地域ケア会議への参加	地域ケア会議への参加	訪問介護:3回、居宅介護支援:6回、通所4回	—	—		—		○	所管課と連携し、参加を継続している。	
			健康長寿課	在宅医療介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう在宅医療と介護の一体的な支援を行うための連携を推進する。	町在宅医療介護連携推進協議会及び医師会委託事業 相談員2名 会議10回 多職種研修8回 その他の研修3回	—	○	多職種合同の研修や会議をとおして、関係者の連携推進の必要性の意識を高めた。	○	研修や会議をとおして関係機関の顔のみえる関係づくりと情報の共有を図り、支援のためのツールについて検討している。	○	24時間診療体制や情報ツールの活用などについて検討を継続しながら、医療と介護の連携体制づくりを展開している。	町民の在宅での医療と介護うけながら、陣背の最後まで自分らしい生活ができる仕組みづくりについての普及啓発と体制づくりが今後も必要
			社会福祉協議会	各相談機関との情報交換の場の検討	高島町生活困窮者自立支援会議の設置	2回開催(8/28、3/25)	—	—		—		—	○	所管課と連携し、情報交換の場を検討した。
		②地域で支え合うネットワークの充実	福祉こども課	障がい分野:障がい者相談員の委嘱	身体障がい者相談員4名、知的障がい者相談員1名を委嘱し、町民の相談の窓口としている。	実施済み	—	—		—		○	相談員の定例会も実施し、情報共有も図りながら役割を担っている。	分野を超えたネットワークの強化
	福祉こども課		要保護児童対策地域協議会の枠組みを利用した見守りネットワーク強化推進	児童虐待の防止や早期発見できるしくみを地域につくり、子どもの人権と最善の利益が優先される子育てを推進する。	要保護児童対策地域協議会事業:代表者会議:1回、実務者会議:4回、事務局会8回、個別ケース検討会31回	○	—		○	地域ネットワークが機能し児童虐待の新規通告件数は高水準で推移。内62.2%は虐待認定しており、早期発見につながっている。	○	児童虐待や要支援家庭には地域ぐるみで対応。改善が図られている。	・要支援家庭を早期に発見する体制の充実。 ・暴力によらない子育ての啓発推進	



基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題			
				事業名	内容	実績	重点事業	目標1:「人」を育てる	目標2:「つながり」をつくる	目標3:「しくみ」をつくる				
		③地域包括ケア体制の推進	健康長寿課	地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議:自立支援型と地域支援型で個別の事例の支援を専門職からの助言や地域関係者の連携で検討する 地域ケア推進会議:個別会議を重ね共通した地域の課題について検討し、社会資源の創出などの政策化を図る	地域ケア個別会議:自立支援型 16回、地域支援型2回 地域ケア推進会議:2回/年	○	○	事例検討をとおして、課題を多職種で検討することにより課題解決の手法について学ぶことができた	○	会議を通して、高齢者の自立支援と重症化予防のための関係機関の役割や連携について共通して理解ができています。	○	高齢者の自立支援や重症化防止の支援を行うために、地域ケア会議の実施を定例化し、ネットワークの構築と地域課題の政策化の仕組みが構築されてきている。	安心して在宅で生活が続けられるよう、町民のニーズの把握、制度などの仕組みづくりや連携の強化が必要。
			社会福祉協議会	総合相談システム・生活支援システム	各関係機関と連携した「総合相談システム・生活支援システム」のあり方の検討	各相談窓口・機能に関する情報交換を行った。	—	—	—	—	○	相談窓口・役割に関する情報収集を行った。	各相談機関との情報共有・連携のしくみづくりに向けた働きかけを行って行く。	
6. 地域で誰もが安心して暮らせる生活環境の整備推進	(1) 安心して暮らせる生活環境の整備推進	①生活環境のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの促進	福祉こども課	自立支援協議会:バリアフリー検討部会	社会生活において障がい者の障壁になっている環境や対応について協議し対策を検討する。(ハード・ソフト両面)	年3回開催 協議と相談事例を検討	—	—	—	—	○	相談事例を検討する仕組みにて検討する体制を作っている。令和元年度は相談事例は上げられていない。	環境面において関係部署との協議を行って推進していくことが必要である。	
			社会教育課	(再掲)まちづくり出前講座	1 (1) ①	—	—	—	—	—	—	—	—	申込講座に偏りがある。メニュー数の精査必要。
		総務課	高島町総合防災訓練	大雨・洪水警報が出され、河川の氾濫も想定される。被害を最小限に抑え、対策を実施する。	消防・警察・安協、赤十字・地元住民など多数の方が訓練の参加。	○	○	消防団員と自主防災組織員の実践訓練として、有効に実施している。	○	地区の多くの関係団体の協力で実施しており、連携を図り訓練を行っている。	○	さまざまな地域の実情に依りての訓練や行動が仕組みづくりにつながるものと考えている。	町総合防災訓練は6年に一度の開催であることから、地区ごとの工夫が必要。	
		生活環境課	交通安全・防犯活動の推進	町民の交通安全・防犯の意識の向上と安心安全に暮らせる地域づくりを目指す。	各季交通安全等の県民運動期間中に各種啓発活動を実施し、安全対策の推進に努めた。	—	◎	かもしかクラブ・小中学校の交通安全教室等の開催により、交通ルールを遵守する意識の高揚を図ることが出来た。	○	幼児施設・学校・老人クラブ等への働きかけを協力に実施した。	○	各関係機関と連携を密にし、各季の活動を振り返りながら今後の安全活動の検討を行った。	行政区から選出される各機関役員の方が仕事をされているが、現役世代が多くなり、負担感が強くなっている。	
		社会福祉協議会	災害ボランティアセンターの設置・運営訓練	災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の開催	10/24開催計画(台風19号の影響により開催見送り)	—	△	台風19号の影響により、開催見送り。	△	台風19号の影響により、開催見送り。	△	台風19号の影響により、開催見送り。	△	訓練を継続して実施していく必要がある。
			災害ボランティアセンター運営スタッフ養成	災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座の開催	開催:1回(10/18、参加者13名)	—	△	座学のみ開催した。(台風号の影響により訓練参加中止)	△	座学のみ開催した。(台風19号の影響により訓練参加中止)	△	座学のみ開催した。(台風19号の影響により訓練参加中止)	△	訓練を継続して実施していく必要がある。
			有償ボランティア活動のしくみづくり	有償ボランティア活動のしくみづくり	除排雪ボランティア打合せ開催時に、除排雪有償ボランティア活動に関する意見交換会を行った(12/4)	—	—	—	○	除排雪要援護世帯とボランティアとのつながりづくりを検討した。	○	除排雪有償ボランティアの仕組みづくりを探求した。	生活支援にニーズに対して除排雪ボランティアの供給バランスがマッチしていない。	
		福祉こども課	赤十字フェスタ	日本赤十字社の活動の紹介・炊き出し、救急車・通信指令車の展示、赤十字活動紹介パネル展示、防災カルタ、募金	9月8日(日)開催 糠野目生涯学習館 アイラップを使った非常食づくり体験(450名) 防災カルタ(20名)	○	○	2年目の開催だが、災害時に役立つアイラップを使った非常食づくりが浸透している	—	—	—	—	—	赤十字活動の趣旨と活動の周知
			高島赤十字奉仕団活動支援	赤十字フェスタ開催支援 炊き出し訓練への支援	炊き出し訓練時の資材、燃料費、材料費などの支援	—	△	炊き出し訓練をきっかけにした防災意識の啓発ができていない	—	—	△	日赤奉仕団と連携しながら、町の出前講座のメニューとして新たに設けなど、周知するしくみが必要	赤十字活動の趣旨と活動の周知を図り、炊き出し訓練を地域に広める活動の展開	
		社会福祉協議会	総務課	地域防災セミナー	自主防災組織を中核とした防災体制づくりと活動の活性化を図る。	防災情報と警戒レベルについてなど129名参加	○	○	年に一度の全体研修として、有意義。しかし、継続的な研修とリーダー育成が必要。	○	各地区や集落の研修で、さらなる人とのつながりをつくりだす必要がある。	○	全体研修を基礎にするが、地区ごとの課題等を洗い出し、仕組み作りが必要。	地区ごとの連携をつくり、より具体的な災害等に備える要あり。
社会福祉協議会	除排雪ボランティア活動支援		除排雪ボランティア活動打合せ会	開催:12/4	—	○	除排雪ボランティア活動に対する意見交換を通して、人材の育成を図った。	○	要援護世帯と地域住民やボランティアとのつながりづくりを図った。	○	定期的な見守りの中での除排雪活動の推進を図った。			

基本計画	施策	施策の方向	担当	令和元年度実施状況				評価			課題	
				事業名	内容	実績	重点事業	目標				
								目標1:「人」を育てる	目標2:「つながり」をつくる	目標3:「しくみ」をつくる		
		④災害時の要援護者支援体制の強化	総務課	地域防災セミナー	災害時避難行動要支援者の避難支援の理解を含めるセミナー開催。	地域支えあいマップの作成と更新について129名	○	○	○	○		
			福祉こども課	避難行動要支援者名簿の整備	災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者などを登録し、災害時に迅速な避難支援につなげる	民生委員・児童委員、区長、社会福祉協議会、消防署、南陽警察署に配付	—	—	△	△	名簿の配付に止まっており、災害時に区長や民生委員、自主防災組織でどう対応するかが明確化されていない	
(2) 新たな課題に対応した福祉サービスの促進	①既存のサービスでは対応できない課題に対する支援	社会福祉協議会	(再掲)有償ボランティア活動のしくみづくり	6(1)②	—	—	—	—	—	—		
			社会福祉法人との協働による公益的な活動	社会福祉法人との協働による公益的な活動の検討	他市町社協の取組等に関する情報収集を行った。	—	—	○	○	社会福祉法人としての責務をふまえた連携と協働に関する研究を行った。	社会福祉法人としての責務をふまえた連携と協働に関する研究を行った。	社会福祉法人懇談会を開催予定
		企画財政課	(実績なし)	-	-	-	-	-	-	-	公共交通手段は、定時定路線バスは廃止となり、町内はデマンド交通、町外へはタクシーのみとなった。R2年度から置賜管内でデマンド交通の実証実験が行われるため、その結果等情報共有しながら、当町で導入可能か等検討しながら町外への公共交通について検討していく。	
(3) 課題を抱える人の就労や活躍の場の支援	①自立に向けた就労の支援	社会福祉協議会	生活困窮者自立相談支援事業	山形県より東置賜地域生活自立支援事業	相談対応件数：615件	—	—	—	—	○	山形県より事業を受託し、生活困窮者の自立を支援した。	
			生活困窮者のための就労体験事業	ひきこもりや就労困難者に対する社会へ出るきっかけづくりとして実施	支援件数：16回(1人)	—	—	—	—	○	就労困難者の社会性を育むきっかけとしての仕組みを継続した。	
		福祉こども課	障がい分野：自立支援協議会就労支援部会の開催	障がい者の就労の推進を図るため関係者での協議の場の開催	年3回開催協議と研修会の開催	—	—	○	○	農福連についての研修後、取り組みにつながっている。	農福連についての研修後、取り組みにつながっている。	障がい者の雇用の拡大
			ひとり親家庭生活応援給付金・住まい応援給付金事業	児童扶養手当受給者のうち、就職に有利な資格取得目的で修業するひとり親に県と合わせて給付金を支給する。	生活応援給付金支給:1人	—	—	—	—	—	—	・広報啓発による申請者の増加
		社会福祉協議会	②生活困窮者支援	生活福祉資金貸付	広報誌およびHPで周知を図った。	貸付件数：8件(4,947,000円)	—	—	—	—	○	県社協と連携し、低所得者の自立に向けての貸付を行った。
				たすけあい資金貸付事業	低所得者に無利子で貸し付けを行った。	貸付件数：5件(70,000円7)	—	—	—	—	○	低所得者の自立に向けての独自の貸付を行った。
				緊急的食糧支援事業	善意銀行を活用した食料支援の継続	支援件数：19件	—	—	—	—	○	経済的困窮世帯への緊急一時的な食糧支援を行った。
7.一人ひとり誰もが尊重され大切にされる環境づくり	(1) 権利擁護のための支援の充実	生活環境課	(再掲)人権相談	男女差別・いじめ・プライバシー侵害等の相談	月2回(年24回)	—	—	—	—	—		
			社会福祉協議会	福祉サービス利用援助事業の利用推進	基幹的社協として事業を推進した。	専門員1名配置、生活支援員3名配置、利用契約者数：6名、支援回数：167回	—	—	—	—	○	暮らしに不安を感じる人の福祉サービス利用をサポートした。
				自立支援協議会への参加	所管課と連携し、参加の継続	就労支援部会・バリアフリー対策検討部会参加：2回、代表者会議参加：2回	—	—	—	—	○	所管課と連携し、参加を継続した。
				権利を守る地域連携見守りネットワークのあり方検討	置賜定住自立圏構想による広域での成年後見制度への取り組みに関する研修会への参加、福祉サービス利用援助事業の実施など	判断能力に不安のある方の権利擁護ネットワークのあり方について思索した。	—	—	—	—	○	地域連携ネットワークづくりの協働について研究をした。

基本計画	施策	施策の方向	担 当	令和元年度実施状況				評 価			課 題		
				事業名	内 容	実 績	重点事業	目標1：「人」を育てる	目標2：「つながり」をつくる	目標3：「しくみ」をつくる			
(2) 虐待を地域で防ぐネットワークの構築	②成年後見制度の利用推進	福祉こども課	手をつなぐ育成会の活動支援	手をつなぐ育成会の事務局を担当	事業の企画・実施、会計処理等を行い、会の運営に携わった。	—	○	社協との共催事業により、地域住民との交流を図り、知的障がいへの理解を深める活動を行った。	—	○	会の事務局を担当し、事業の企画・運営・連絡調整等の運営全般をサポートした。		
			障がい者差別解消の条例化に向けた取り組み	町条例化に向け関係団体との協議	実施済み	—	—	—	—	○	計画通り実施条例化につながった。	周知啓発	
		健康長寿課	成年後見制度利用促進事業	市町村申し立てに係る低所得高齢者の申し立て費用や成年後見人等の報酬の助成等を行う	町申し立て件数 1件 申し立て支援 1件	—	○	地域包括支援センターの専門職の配置を行っている。	○	地域のネットワークを活用し、要支援者の把握と支援を行っている。	△	関係機関や住民に対し制度の理解周知を図る必要がある	出前講座を利用した制度の周知を図っているが、実績がなく、他の方法と併用して理解促進が必要。
		社会福祉協議会	法人後見への取組検討	置賜定住自立構想による広域での成年後見制度への取組に関する研修会への参加	2回 (5/24、9/30)	—	—	—	—	○	広域連携における社協の役割として法人後見への取組みを検討した。	研究を継続する。	
	生活環境課	(再掲) 人権相談	1 (3) ①	—	—	—	—	—	—	—	—		
		社会福祉協議会	要保護児童対策地域協議会への参加	高島町要保護児童対策地域協議会代表者会議への参加	1回 (6/12)	—	—	—	—	○	所管課と連携し、参加を継続した。		
		健康長寿課	高齢者虐待防止研修会	高齢者虐待防止に関する予防と対応についての研修	民生委員、老人福祉相談員、介護サービス事業所、医療機関等関係機関、関係者 92名参加	○	—	—	—	—	—		
	②虐待防止の情報ネットワーク体制の充実	社会福祉協議会	虐待防止ネットワーク会議への参加	高齢者虐待防止連絡会への参加	1回 (2/13)	—	—	—	—	○	所管課と連携し、参加を継続した。		
			(再掲) 小地域見守りネットワーク	1 (3) ②	—	—	—	—	—	—	—		
		健康長寿課	高齢者虐待防止連絡協議会	関係機関での高齢者虐待防止の取組状況についての情報共有とネットワークの強化を図る	民生委員、老人福祉相談員、介護サービス事業所、医療機関等関係機関、関係者 53名出席	—	—	—	—	—	—		